

# 総務建設経済委員会行政視察報告書 (岡山県瀬戸内市・兵庫県伊丹市)

総務建設経済委員会委員長 炭竈ふく代

視 察 名	弥富市議会総務建設経済委員会行政視察
日 時	平成 29 年 11 月 1 日(水)・2 日(木)
視 察 先	【一日目】岡山県瀬戸内市 【二日目】兵庫県伊丹市
視 察 項 目	【一日目】瀬戸内市：行政と自主防災会活性化の取り組みについて 【二日目】伊丹市：公共施設マネジメントについて
視察参加者	議会議員 7 名(炭竈ふく代、早川公二、大原 功、三宮十五郎、 平野広行、高橋八重典、朝日将貴) 事務局 1 名

## ① 11 月 1 日(水) 岡山県瀬戸内市

### 岡山県瀬戸内市の概要

瀬戸内市は、岡山県の東南部に位置し、西は県都・岡山市、北は備前市に接している。

市の西端を南北に一級河川吉井川が流れ、西部は平野部が広がり、東南部は瀬戸内海に面した丘陵地と長島、前島など島々からなっており、豊かな自然と歴史に彩られている。

気候は、温暖・少雨のいわゆる瀬戸内海式気候に属し、北は中国山地、南は瀬戸内海をはさんで四国山地にさえぎられ、年間降雨量 1,100mm と雨が少なく、非常に温暖である。

人口は、37,899 人、世帯数は、15,400 世帯、面積は、125.45 k m<sup>2</sup>  
(H29.4.1 現在)。

平成 29 年度予算総額は、一般会計 約 1 7 1 億円、特別会計 約 1 0 7 億円、事業会計 約 9 2 億円。総額は、約 3 7 0 億円。

## 瀬戸内市議会の概要

議員数は、現在18人。組織としては、常任委員会が総務文教常任委員会、環境福祉常任委員会、産業建設水道常任委員会であり、任期は2年。

特別委員会は、予算常任委員会、決算常任委員会の2委員会。

## 瀬戸内市視察目的

瀬戸内市は平成16年11月、牛窓、邑久、長船3町が合併して誕生。合併後早い段階から地域防災の推進、啓発事業に取り組まれている。また、防災有識者（山口大学大学院准教授 瀧本浩一氏）とのアドバイザー契約を締結し、地域防災の活性化を図っている。当市は、現在、73地区中、64団体が、自主防災会を設立している。組織は結成したが活動に関しては、それぞれ温度差があるように思う。共助の考えのもと、アドバイザー契約や防災リーダー育成等を学び、本市事業への取り組みの参考としたい。

## 瀬戸内市視察の概要

11月1日（水）14:00～ 瀬戸内市役所にて

担当職員の方々より「行政と自主防災会活性化の取り組み」について説明を受けた。

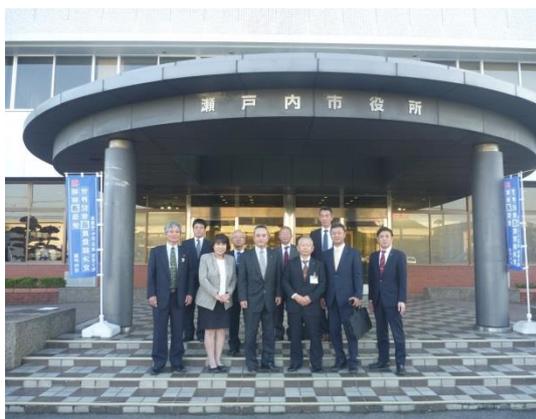
自主防災組織率は、岡山県内はもとより瀬戸内市内においても決して高い方ではない。実際の組織率は、瀬戸内市74.7%、岡山県74.2%であるが、東日本大震災をきっかけに公助の限界を実感され、組織率の向上から共助の強化（地域防災力向上）に方針を転換されたことで、以下いくつかの課題が明確に見えてきたとのこと。

1. 住民の関心はあるが意識が低い
2. 組織の結成まではしたが、活動している組織が少ない
3. 実際に組織を動かすリーダーがいない

以上の課題を踏まえ、防災アドバイザー（NPO法人ぼうぼうネット理事長）の瀧本氏に委嘱し、アドバイザーの指導のもと、「動く自主防災組織の育成」に着手される。結果、現状では、自主防災リーダー育成事業、自主防災活動促進事業（訓練実動型）を推進することで防災活動のきっかけづくりとなり、防災リーダー研修も回を重ねるごとに参加者も増え、4年間で受講者は263名。訓練自体、シナリオのない発災対応型実動訓練により個人個人が考えて訓練を行うことが出来るようになったとのこと。また本市より送付していた事前質問事項にもお答え頂いた。

## 瀬戸内市視察所感

当市に類似する問題点も多く「動く自主防災組織の育成」について学ぶことができ、本市における自主防災組織率の向上、防災リーダーの育成、防災アドバイザーによる研修会の実施等、瀬戸内市の取り組みを参考に、市民の共助への認識を高めて頂くとともに自主防災会の活性化に向け、市当局及び担当者等との意見交換の必要性を感じた。



## ② 11月2日(木) 兵庫県伊丹市

### 兵庫県伊丹市の概要

伊丹市は、兵庫県の南東部に位置し、面積 25.09k m<sup>2</sup>の市域を有している。神戸市から約 20 km、大阪市から約 10 kmの圏域にあり、市域の東には大阪国際空港が立地している。地形は、おおむね平坦で、北から南にゆるやかに傾斜し、市域の東西には、猪名川と武庫川が南北に流れている。気象は、一般に年間を通じて気温が高く、降水量は少ない。

人口は、196,883 人、世帯数は、78,903 世帯、面積は、25.09 k m<sup>2</sup> (H27.10.1 現在)。

平成 29 年度予算総額は、一般会計 約 677 億円、特別会計 約 407 億円、企業会計 約 437 億円。総額は、約 1,522 億円。

### 伊丹市議会の概要

議員数は、現在 28 人。組織としては、常任委員会が総務政策常任委員会、文教福祉常任委員会、都市企業常任委員会であり、任期は 1 年。

特別委員会は、飛行場問題対策特別委員会、議会改革特別委員会の2委員会。その他、予算、決算を審査する場合は、予算等審査特別委員会、決算審査特別委員会を設けている。

## 伊丹市視察目的

全国、多くの自治体で、施設の管理が老朽化することで、財政を圧迫している状況にある中、本市においても公共施設全体を長期的な視点から更新、統廃合、長寿命化など計画的に行い、財政負担を軽減、平準化するため「弥富市公共施設等総合管理計画」を作成したところである。伊丹市は、公共施設マネジメント条例を制定し、総量規制の定めは全国初である。よって、先進的に行われている取り組みを学び、本市の参考としたい。

## 伊丹市視察の概要

11月2日（木）10:00～ 伊丹市役所にて

「公共施設マネジメントの取り組み」について伊丹市総合政策部政策室施設マネジメント課の担当職員より本市より送付していた事前質問事項の回答を頂きながら説明を受けた。

現在までの取り組みの流れとして、まず現状と課題を把握するため平成23年度に「公共施設白書」を作成し、27年度に個別施設ごとの方針である「公共施設再配置基本計画」の策定、基本的事項を明文化するため「公共施設マネジメント基本条例」を制定し、28年度からは、再配置基本計画に沿った事業の具体化を進めている。

特記すべき点は、

- ① 公共施設マネジメント基本条例を制定し、総量規制を定めた
  - ② 将来の大型施設更新に備えるため「公共施設等整備保全基金条例」を制定し、毎年、一定額の積み立てを行うこと
  - ③ 総量削減の数値目標として、延べ床面積の10%以上の削減
  - ④ 施設マネジメント課を設置し、3人体制にて総括的な推進を行う
  - ⑤ 公共施設マネジメント7つの基本方針を明文化したこと
- 以上、5点が挙げられる。

## 伊丹市視察所感

伊丹市に学び、当市においても公共施設再配置計画を推進するうえで専門部署の設置及び職員配置の必要性和公共施設の現状と課題を把握し、市民との情

報共有を図りながら、次世代への財政負担軽減等、公共施設を適切に引き継ぐための取り組みをすべきであると感じた。

